

官民連携の

まちづくり

—前橋市中心市街地活性化に向けて—

株式会社オリエンタル群馬 中埜 智親・前橋市都市計画課 地域計画係



まちづくりは 地域の“思い”と“熱意”から

地元商店街の植木氏、大橋氏と設計者である石田教授（工科大）をはじめ前橋青年会議所OB、前橋商工会議員、商店主など中心市街地再生に熱意ある方々により学生専用のシェアハウス『シェアフラット馬場川』が実現されました。（事業主体：「前橋まちなか居住有限責任事業組合」）

この取組みは、群馬県の「商店街活性化コンペ」において最優秀賞を受賞するなど、中心市街地の課題解決に向けた新たな取組みとして多方面から高い評価を受けています。

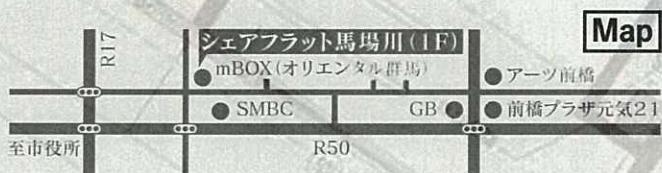
①: Façade (撮影: 木暮伸也氏)

②: salon (kitchen)

③: room

④: common(bathroom)

②③④: シェアフラット馬場川ホームページ (share-babakkawa.com) より



コミュニティベースを活用したまちづくりシンポジウムの状況

これからの まちづくりの拠点として期待

シェアフラット馬場川の1階にあるテナントスペースには、まちなかから移転したジュエリー専門店と山本前橋市長が「まちづくりをプロデュースする会社」と表現された株式会社オリエンタル群馬が入居をしました。

さらに、コミュニティスペース(mBOX)も併設しており、官民連携にて事務所開設を記念したまちづくりシンポジウムを開催しました。そして、山本前橋市長からの「中心市街地は人と人が“結”び、新たな価値を創造する場である」といったビデオメッセージからはじまり、地域のキーパーソンによるパネルディスカッションを行いました。



馬場川通りの今後について工科大などの関係者による議論の状況

散在する課題に対して 的確な制度設計が重要

前橋市ではこの取組みに対して、平成25年度には建築設計費や建築工事費の一部の補助金（前橋市中心市街地住宅転用促進事業）による支援に加え平成26年度からは、シェアハウスに居住する学生に対して地域の商店街などへのボランティア活動や行事参加などを前提に家賃の一部を助成する補助金事業（前橋市学生等向け中心市街地居住促進事業）を制度化しました。

「シェアフラット馬場川」をはじめ、他にもシェアハウスを中心に既存ストックを活用して住宅用に転用する動きが出始めております。

この流れを止めず、着実に推進することが次の課題であるとも考えております。そのため、前橋市では、地域の実情を把握するため、積極的な情報交換や情報収集により、民間事業者等が取組みやすい新たな制度づくり、既存制度の緩和さらには、補助金制度の新設及び拡充などの支援策の充実を図っていきたいと考えております。

時間と空間のシェアによる 交流の促進

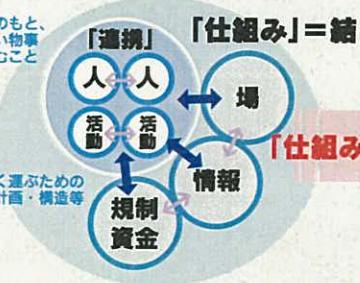
株式会社オリエンタル群馬では、少し大げさですが、この取組みをどのように活かすかが、前橋の将来の羅針盤にもなると考えております。一人のプレイヤーとしてではなく、プロデューサーという責任を持ち、関わっていきたいと思っております。そのひとつとして、mBOXを、多くの方々にさまざまな目的で利用をして頂き、その活動を通じて、人と人との交流を促進していきたいと考えています。さらに、地域への情報発信として、まえばし CITY エフエムの“What’s BOX”という番組を担当しており、その番組のコーナーでは、シェアフラット馬場川の学生にも出演して頂いています。



まえばし CITY エフエムでの“What’s BOX”放送状況

まちづくりをプロデュース

「連携」：
同じ目的のもと、
協力し合い物事を
取り組むこと



「仕組み」：
物事をうまく運ぶための
工夫された計画・構造等

まちに
『新たな価値』
を創出

まちづくりシンポジウムにおいて議論となった
「まちづくりをプロデュース」の概念図

- ⑤ 上毛新聞社事業局出版部発行・「ぐんまの手仕事」展示販売状況
- ⑥ 声で「人」と「人」を繋げる「VOICE」のUSTREAMで配信状況
- ⑦ 学校法人木村学園前橋文化服装専門学校の校外授業の状況
- ⑧ 地域の企業連携（職能）によるまちづくり事業の議論の状況



まちづくりには多様な職能と 新たな知恵が必要

官民連携には、官側と民側の間に調整が必要であり、市民発意のアイデアをどのように具現化するか、また行政施策にどのように市民力を付加し推進するかだと考えます。

地域には、まちづくり（地域活性化）に興味がある企業等の多様な職能が知恵を出し合うことで、新たな価値を創造することができると思います。そして、前橋では「前橋○○部」という活動をはじめ、アーツ前橋を核とした多くの文化・芸術活動などが展開されています。従来の官民連携ではなく、少しだけ民（市民）が主体となる新たな官民連携の“かたち”があると思います。当社も“未来を地域とともに”という理念の下、企画力、実行力等で、まちづくりを推進していかなければと考えています。